

貸借対照表 バランスシート (H22.3.31現在)

貸借対照表は、市が年度末に、行政サービスを提供するための資産や財産をどれだけ保有しているか、その資産をどのような負担で蓄積してきたか、また、これからどれだけの金額を返済していかなければならないかを示すものです。

◆資産(行政サービスの提供能力) …現在市が所有している財産の内訳です。公共資産は、学校や公民館、道路など将来にわたって行政サービスを提供することができるものです。投資等と流動資産は、債務の返済に充てることのできる財源などです		◆負債(将来の世代の負担) …現在市が負っている債務の内訳です。地方債(借入金)や将来の職員の退職金など、私たち又は将来の世代の負担で返済していくものです	
1 公共資産	2,101億8,772万円	1 固定負債	853億1,016万円
事業用資産	854億5,658万円	地方債	784億9,469万円
インフラ資産	1,232億703万円	退職手当引当金	67億1,769万円
売却可能資産	15億2,411万円	長期未払金 他	9,778万円
2 投資等	89億8,610万円	2 流動負債	72億1,387万円
投資及び出資金	5億8,552万円	翌年度償還予定地方債	57億1,858万円
基金等	67億9,198万円	翌年度支払予定退職手当	4億3,564万円
長期延滞債権 他	16億860万円	未払金 他	10億5,965万円
3 流動資産	61億1,385万円	負債合計	925億2,403万円
資金	42億3,502万円	◆純資産(現在までの世代の負担)	
未収金	6億2,921万円	…資産を所有するために現在までの世代が負担してきた金額です。市の資産の額とこれから返済が必要な負債との差額となります	
財政調整基金 他	12億4,962万円	純資産合計	1,328億1,195万円
4 繰延勘定	4,831万円		
資産合計	2,253億3,598万円	負債及び純資産合計	2,253億3,598万円

●今後整理すべき売却可能な資産が15億円余りあります
●長期延滞債権と未収金を合わせて16億円余りあります
●地方債の他にも将来に支払わなくてはならない負担が約83億円あります

純資産比率
(純資産/資産)
59%
市全体の資産のうち、負債のない資産の割合

資金収支計算書 (H21.4.1~H22.3.31)

資金収支計算書は、この1年間の市の現金の収支状況を、その性質別に経常的活動、公共資産整備(公共投資)、その他の投資・財務的活動(借入金の返済や基金の積立など)に区分して示したものです

期首資金残高	40億5,910万円
当期収支	1億7,354万円
経常的収支	84億8,406万円
公共資産整備収支	△17億506万円
投資・財務的収支	△66億546万円
経費負担割合変更差額	238万円
期末資金残高	42億3,502万円
基礎的財政収支プライマリーバランス	38億1,288万円

◆プライマリーバランスとは…
財政の健全度をみる指標の1つ。仮に借入金や基金(特定目的基金を除く)がなかった場合に、どのような収支状況であったかを表します。黒字であれば市債残高が過大に増えず、健全な状態であることを示しています

21年度の資金の収支は、約2億円の黒字でした

市民1人あたりの
貸借対照表
(52,057人/H22.3.31現在)

① 資産	433万円	家計に例えると…
公共資産	404万円	住宅・土地・車
投資等	17万円	株式・定期預金
流動資産	12万円	普通預金・現金
② 負債	178万円	ローン残高
① - ② 純資産	255万円	資産のうち借金のない部分

■総務省「新地方公会計研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」で作成
■連結対象団体 淡路広域行政事務組合、淡路広域消防事務組合、淡路広域水道企業団、洲本市・南あわじ市衛生事務組合、南あわじ市・洲本市小中学校組合、兵庫県後高齢者医療広域連合、淡路島土地開発公社、財南あわじ産業振興協会、南淡路農業公園(株)、(株)南淡風力エネルギー開発

純資産変動計算書 (H21.4.1~H22.3.31)

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産の1年間の変動内容を表したものです。当期変動高が黒字の場合は、市税や地方交付税、国県補助金などの財源を、行政コストを賄うほかに市の資産整備のためにも使うことができたことを示します

期首純資産残高	1,335億4,069万円
当期変動高	△7億2,874万円
純経常行政コスト	△267億3,639万円
財源調達	
…市税、地方交付税、国県補助金など	259億4,939万円
資産評価替・無償受入	3,085万円
その他	2,741万円
期末純資産残高	1,328億1,195万円

公共資産の処分等により純資産残高が7億円余り減りました

行政コスト計算書 (H21.4.1~H22.3.31)

行政コスト計算書は、この1年間に職員に要する経費や公共施設の維持管理費、社会保障給付費など、資産の形成につながらない行政サービスを提供するためにどれだけのコストが費やしたかを示すものです

経常行政コスト①	415億3,557万円
人にかかるコスト	
…人件費・退職手当引当金繰入など	55億8,425万円
物にかかるコスト	
…物品購入・光熱水費・施設修繕・減価償却費など	137億1,547万円
移転支的的なコスト	
…社会保障給付費・各種団体への補助金など	197億9,816万円
その他のコスト	
…地方債の利子など	24億3,769万円
経常収益②	147億9,918万円
…行政サービスの利用で皆さまが直接負担する施設使用料・手数料・保険料など	
純経常行政コスト①-②	267億3,639万円

平成21年度 南あわじ市

南あわじ市連結財務書類

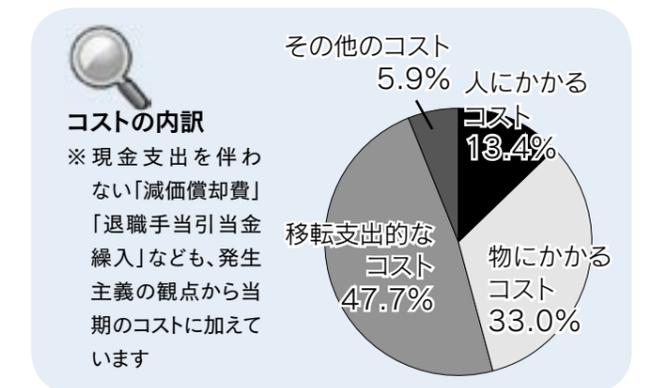
自治体経営の羅針盤

昨年からの、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新地方公会計制度に基づく財務書類を作成しています。

現在の官公庁の財務会計は、その年度の歳入と歳出を詳しく見るのには適していますが、これまでに蓄えてきた資産や現在抱えている負債、また、市の会計に対する一部事務組合や第三セクターの影響など、会計の全体像をつかむのには向いていません。

新公会計制度は、市の財政状況が厳しさを増す中、市の資産と債務の実態を把握して、より正確な財務情報を市民の皆さんにお知らせするとともに、資産と債務の適正な管理と、より一層の整理を進めることで、健全な行政経営を行っていくことを目的としています。

■財政課 50・3033



市民1人あたりの
行政コスト計算書
(52,057人/H22.3.31現在)

① 経常行政コスト	79万円
② 経常収益	28万円
① - ② 純経常行政コスト	51万円

※市のホームページでは、さらに詳しい内容の財務書類を公表していますので、ご覧ください